CSR

- 50 CSR特集 通信事業者としての社会的使命~東日本大震災への対応~
- 54 CSR年次報告
 - 54 組織統治
 - 58 消費者課題
 - 62 環境
 - 68 労働慣行
 - 72 人権
 - 73 公正な事業慣行
 - 74 コミュニティへの参画およびコミュニティの発展

2011年度のCSR活動において、「社会から要請される情報」および「KDDIが発信したい情報」の両側面から重要性が高い項目を社会的責任に関する国際規格ISO26000における7つの中核主題に則り本レポートに掲載しています。

詳細な情報やパフォーマンスデータ、最新のCSRトピックスなどの網羅的な情報は、KDDIホームページ「CSR (環境・社会)」で公開しています。

KDDIは、この2つの媒体を通して積極的な情報開示に努めるとともに、今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図りながら、CSRを推進していきます。

<u>| KDDIホームページ [CSR (環境・社会)]</u> http://www.kddi.com/csr/

報告対象期間

2011年度 (2011年4月1日~ 2012年3月31日) の事業活動を対象 としています。

一部、2011年3月以前、2012年4月以降の取り組みについても報告しています。

報告対象範囲

KDDI単体の事業活動を範囲としています。一部、グループ会社の活動も掲載しています。

発行時期

冊子: 2012年7月(次回発行予定 2013年7月) KDDIホームページ: 2012年9月(次回公開予定 2013年9月)

参考ガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative)
- 「サステナビリティ リポーティング ガイドライン2006」
- 環境省 「環境報告ガイドライン (2012年版)」
- ISO26000:2010 「社会的責任に関する手引」
- JISZ26000:2012 「社会的責任に関する手引」のJIS規格

通信事業者としての社会的使命~東日本大震災への対応~

社会インフラを担う通信事業者として、大規模災害発生時などいかなる状況であっても、安定したサービスを 提供することがKDDIの社会的使命です。東日本大震災での体験を教訓に防災対策の強化やお客さまの 利便性向上に取り組むとともに、被災地復興の一助となるよう継続した支援活動を行っています。

東日本大震災後の対策

東日本大震災後、KDDIでは懸命の初動対応に努めましたが、一方で基幹ネットワークの一部が寸断するなどさまざまな課題が 浮き彫りになりました。KDDIでは課題の検証を経て、災害に強いネットワークの構築や社内体制の整備など全社を挙げた取り 組みを行っています。

被災地の通信エリア拡充

新しい地域コミュニティへのサービスを提供

被災地の復旧が本格化してからは、多くの仮設住宅が建設され、「仮設住宅エリア」に最適なサービスを提供するという新たな課題が生まれました。KDDIでは営業部門および建設部門が密接に連携し、社員が現地に足を運んで、電波状態の測定にあたり、仮設住宅・避難所のお客さまから直接ヒアリングを行いました。そうした情報を1枚の地図にプロットしていき、この地図をベースに、最適なエリアカバーをシミュ

レーションし、各地の仮設住宅近くに新たなau携帯電話基地局

の建設を進めました。現在では、新設された仮設住宅近隣エリアのほぼ全域で、au携帯電話サービスをご利用いただける状況となりました。



だける状況となりました。 仮設住宅近隣に新設したau携帯電話基地局

災害に強い通信設備を目指して

ネットワークの再構築と早期復旧のための設備増強

今後、発生が懸念される首都直下地震、南海トラフ (東海・ 東南海・南海) 巨大地震などの大規模災害に備え、ネット ワークの信頼性向上を目指し、さまざまな対策に取り組んでいます。

1 災害に強いネットワークの構築

基幹ネットワークを3ルートから4ルートに増強しました。また、2012年度に関西に設備監視体制を新設し、監視機能の分散化を図ります。

2 被災エリアの早期復旧に備えた設備対策

- 被災エリアの通信設備に迅速な電源供給が可能となるよう、移動電源車・非常用発電機の配備を55台から130台 に増強しました。
- 被災エリアの通信サービスの確保のために、以下の設備増強を図っています。
 - 携帯電話基地局と交換局の通信確保のため、非常用無線エントランス設備*を40区間から60区間に増強。
 - 車載型基地局を15台から20台に増強。また、可搬型基地局を新規に27台配備。
 - 2012年度末までに約2,000の携帯電話基地局に24時間以上稼働可能なバッテリーを装備。



車載型基地局

^{*} 災害などで携帯電話基地局と交換局との回線が切断した場合に、無線回線を利用して接続する設備。



災害時に役立つサービスを

安否確認や連絡手段を確保する新たなサービスを提供

災害発生時は多くの方が一斉に携帯電話を利用するため、 音声通話がつながりにくい状況が発生してしまいます。この ため、お客さまが安否確認や連絡手段を確保をできるよう、

新たなサービスの提供を開始しました。また、緊急速報メー ルの機能を充実させ、津波警報など、災害時に役立つ情報の 配信を行っています。

- 1 「au災害対策アプリ」の提供 (2011年12月) 「災害用伝言板」をはじめ災害時に活用できるサービス をまとめたauスマートフォン向けアプリ。
- 2 緊急速報メールに「津波警報」を追加 (2012年3月) 緊急地震速報、災害・避難情報に加え、気象庁が配信 する津波警報の配信を開始。
- 3 災害発生時のEメール受信機能向上 (2012年6月) 震度6以上の地震など大規模災害が発生した場合に、 auスマートフォンのアプリを連携することで、Eメール の受信遅延時間を最大90%短縮。
- 4 「災害用音声お届けサービス」の提供(2012年6月) パケット通信網を活用し、相手に安否情報を「音声」で お伝えすることができるサービス。



「au災害対策アプリ」

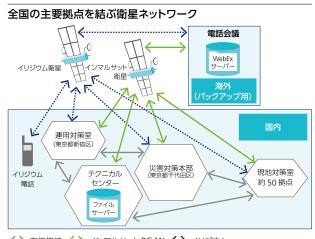
災害時・緊急時対策:http://www.au.kddi.com/notice/saigai_taisaku/index.html

事業継続計画(BCP)の強化

大規模災害に備えた体制整備と設備対策に加え、初動対応の訓練を全国各地で実施

大規模災害時にも事業を継続できる体制の整備は、通信 事業者の責務です。KDDIでは東日本大震災の経験を踏まえ て、全部門横断型の「災害対策プロジェクト」を立ち上げ、 2011年10月には「大規模自然災害事業継続計画 (BCP)」を 策定しました。同計画は「社員とその家族の安全確保」および [通信事業者としての責務を果たす] ため、さまざまな施策を 講じています。具体的には、災害発生時の初動から本格復旧 までの各フェーズごとの対応を詳細にルール化するととも に、固定・移動回線の全面停止に備えて全国の主要拠点を結 ぶ衛星ネットワークを構築しました。また、災害発生時に迅速 に避難所への支援ができるよう予め派遣要員を選任し、必要 品を備蓄することなどを定めています。

こうした体制強化と並行するかたちで、災害初動対応に重点 を置いた 「災害対策訓練」を全国各地で積極的に展開していま す。訓練は被災想定や訓練内容を事前に開示しない「ブライン ド方式」を導入し、より現実の災害に近い環境で災害対策や事 業継続体制の検証、課題点の洗い出しなどを行っています。



← 有線接続 ← インマルサット BGAN ← イリジウム

被災地復興に向けた支援活動

震災から1年以上が経過し、被災地の支援ニーズは義援金や支援物資といった短期的なものから地域の復興・再生に向けた環境整備へと変化しています。KDDIでは、被災地の雇用創出、ICT (情報通信技術)を活用した教育サービスなど、さまざまな支援活動を展開しています。また、2012年度には、社長直轄組織である「復興支援室」を新設し、中長期的な支援に取り組んでいきます。

被災地の雇用創出

au仙台契約センターを設立し、雇用のミスマッチ問題に貢献

被災地の雇用状況は全体的に回復傾向にあるものの、建設・土木関係の求人が多く、女性をはじめとした事務職志望者にとっては、雇用のミスマッチが生じています。KDDIは2012年2月、被災地の雇用促進を目的に、全国で3番目となるau仙台契約センターを仙台市内に開設し、営業開始に先立って、700名の事務職を現地採用しました。



ハローワーク仙台で行われた会社説明会

VOICE ステークホルダーからの声

安定した雇用が地域経済復興の支えに

仙台市周辺の事務職系の求人倍率は、2012年2月時点で、0.38倍と3人に1人しか希望する仕事がない状況でした。

今回の求人に関して、ハローワーク仙台でスタッフ募集を行ったところ、1回目の説明会には385名が参加、うち250名がその場で面接を申し込むなど、被災地のニーズに非常に合った求人でした。 au仙台契約センターはJR仙台駅から徒歩約5分の立地で、津波で破壊された交通インフラの復旧が遅れるなか、通勤にも安心感があり、また700名規模という異例の事務職系採用ということからも、仙台近郊の雇用や地元経済活性化の起爆剤として大きな期待が集まっています。

仙台市周辺地域の雇用問題の改善は急務です。今回の震災で被災した地元企業が復興するには、まだ数年はかかると思われます。震災後に新規に進出された企業が安定した雇用で地域経済を支えてくれている間に、なんとか地元企業に立ち直ってほしいと願っています。そうした意味でもKDDIさんの今回の行動には大変感謝しています。



ハローワーク仙台 (左から) 加納 悦子様 所長 小野田 友彦様 干葉 周悦様



株式会社KDDIエボルバ 東北支社運用2部 運用2グループ グループリーダー

柳田 あさ

VOICE au仙台契約センター管理者の声

将来のリーダー育成を目指しています

「事務職を長く続けたい」という志を持った人に大勢集まっていただき、皆さん前向きに勤務していただいています。

現在の業務は、東日本契約センターと一緒に進めており、管理者は東日本・西日本契約センターから人的応援を受けている状況ですが、できるだけ早くau仙台契約センターで管理者になる人財を育てていきたいと考えています。1人でも多くの人が仕事のスキルを身につけ、成長していければ、当センターの業務拡大につながります。さらに将来、被災地周辺に新しい事業所を立ち上げる際、それを担う人財がここから巣立ってくれれば、こんな嬉しいことはありません。

ICTを活用した被災地への教育支援

被災地の受験生に向けた学習支援を実施

2011年11月から2012年3月まで、KDDI株式会社、希望 の木プロジェクト、キャスタリア株式会社、学校法人信学会の 4団体協働で、宮城県石巻市内の高校・大学受験生を対象と した無償での学習支援を行いました。

講師派遣による授業の実施や模擬試験の提供、他県で行 われている受験対策講座のタブレット端末 (多機能携帯端末) を用いたオンライン学習の提供など、被災地にいながらも 他県と変わらない学習を受けられるよう環境整備に努め、

約120名の生徒が この学習支援を利 用しました。



オンライン学習サービスを 受ける生徒たち

VOICE 学習支援を担当した社員の声

ICTの可能性を実感

中・高校生の皆さんが他県の講義を受けるため、タブレット端末のイヤホンをつけた途端、画面を 見つめ、ノートをとる姿に感動しました。物理的な距離も時間も越えるICTの可能性を実感し、ICTの 活用方法のひとつの"解"が見つけられたように思いました。被災地の皆さんに喜んでいただいたこ とが大変嬉しく、また、事業を進める上で貴重な勉強になりました。



(左から) KDDI株式会社 新規ビジネス推進本部 戦略推進部 新規事業グループ

課長 幡 容子 主任 板橋 奈美

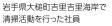
社員による被災地ボランティア活動

支援制度の設立と被災地との協働によるボランティア活動の拡充

KDDIでは、2011年4月から社員の被災地ボランティア 活動を支援するため、特別休暇を最大5日付与する被災地 ボランティア休暇制度の新設、被災地までの交通費および ボランティアに必要な備品購入代の一部支援を導入しまし た。この制度を利用し、300名を超える社員が被災地で ボランティア活動を行っています(2012年5月現在)。

また、2011年7月からは、社内公募による20名単位のボ ランティアを定期的に派遣しています。2012年度からは、津波 による甚大な被害を受けた岩手県大槌町に設立された一般社 団法人「おらが大槌夢広場」と協働で同町のボランティア活動

に注力し、被災地の 現状を学ぶととも に被災地での交流 を深めています。





TOPICS 被災地の方々との意見交換会を実施

2012年5月、「復興ツーリズム」や「復興食堂」の企画など、ユニーク な自力復興の道を模索し、全国に積極的な情報発信を続ける一般社 団法人「おらが大槌夢広場」の方々と今後の支援内容や企業に対す る期待など率直な意見交換を実施しました。

詳細は、KDDIホームページで公開しています(2012年9月予定)。



CSR情報: http://www.kddi.com/csr/

意見交換会参加者



般社団法人 おらが大槌夢広場 岩間 美和様



-般社団法人 おらが大槌夢広場 臼沢 和行様



KDDI株式会社 理事 総務・人事本部 総務部長 土橋 明

CSR年次報告

組織統治

すべてのステークホルダーをお客さまととらえ、 お客さまとのさまざまな対話を通じて、社会の持続的発展に貢献し、 社会から信頼され続ける企業を目指しています。



KDDIのCSRの考え方

携帯電話やインターネットをはじめとするICT (情報通信技術) が果たす役割は日々変化しています。総合通信事業者として社会基盤の一端を担うKDDIが社会の発展に貢献し、持続的成長を実現するためには、私たちの事業が社会へ与える影響の大きさを自覚し、安定した情報通信サービスの提供によって社会から信頼される企業であり続けなければなりません。

KDDIは2000年の発足以来、当社の存在意義、使命を示し、私たちの目指す姿を記した「KDDIフィロソフィ」(P.78参照)を掲げ、全社員でその理念を共有しています。

2003年には「KDDIフィロソフィ」を根幹とし、サービス

ご利用者、取引先、社員、株主、投資家、NPO、行政機関など当社が関わるすべてのステークホルダーを「お客さま」ととらえ、お客さまのご満足を追求する「TCS (Total Customer Satisfaction:トータル・カスタマー・サティスファクション)」を事業活動の基盤と位置付け、以来、全社で推進しています。TCSは、さまざまな対話を通じて、すべてのステークホルダーのご満足向上を目指していくことであり、その実践こそがKDDIのCSRと考えています。

TCS推進にあたっては、社長を委員長とする「TCS委員会」が、お客さまの声にもとづいて課題を討議・解決する部門 横断的組織として、重要な機能を持ち、マネジメントサイクル のもと、全社一丸となって、お客さまのご満足の向上に努め ています。



CSRの推進

推進体制

2005年10月に総務部内にCSR推進室(現: CSR・環境推進室)を設置し、客観的な視点でCSR活動を推進するともに、社内研修、社内報やイントラネットなどを通じた社内啓発に取り組んでいます。また、社員がボランティア活動に参加しやすい環境を整えるなど社会貢献活動も推進しています。

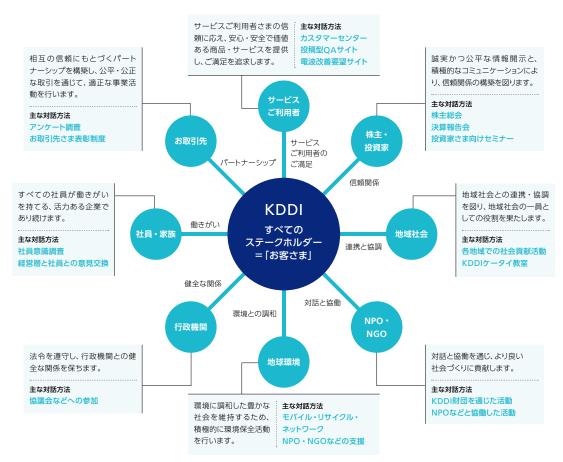
さらに、2008年度には「KDDI環境委員会」を「KDDI CSR・環境委員会」に改訂し、KDDIおよびグループ会社の環境保全活動に加え、CSR活動に関わる方針ならびに計画などに関する事項について、推進体制を拡充しました。KDDIのCSRの取り組みは、段階的に見直しを加えながら体制整備・拡充を図りながら推進しています。

推進活動

CSR推進の専門部署設立から6年が経過した2011年度は、KDDIのCSR活動を客観的な視点で評価し、改善することを目的に、社会的責任に関する国際規格ISO26000の7つの中核主題に掲げられている約250項目について自己評価をし、当社のCSR活動の現状分析を行いました。2012年度はこの結果をもとに、ステークホルダーとの対話を交えて、重要課題の見直しやその他の改善に積極的に取り組む計画です。P.74に掲載した社会貢献方針はこのプロセスを経て策定したものです。



KDDIのステークホルダーと主な対話方法



重要課題の設定

KDDIは、事業活動に関わるさまざまな課題のなかから、社会的関心が高く、かつKDDIが社会とともに持続的成長を目指すために特に注力すべきテーマ「4つのCSR重要課題」を2008年度に選定し、「KDDI CSR・環境委員会」において、課題解決に向けた取り組みとその報告を行っています。

重要課題 1 安心・安全な情報通信社会の実現

子どもたちが携帯電話やインターネットをきっかけに、トラブルに巻き込まれることが社会問題化しています。KDDIは、子どもたちの「情報リテラシー」を向上させる活動「KDDIケータイ教室」の実施や有害情報を遮断するフィルタリングの普及を行うなど、安心・安全な情報通信社会の実現を目指し、さまざまな取り組みを展開しています。

重要課題2 安定した情報通信サービスの提供

ICTは、社会にとって欠くことのできないライフラインです。 KDDIの事業を通じた最大の責務は、お客さまに情報通信サービスを安定的に提供することと認識しています。

そのため、自然災害や設備故障によるネットワーク障害を可能な限り回避し、常に品質の高い情報通信サービスを提供できるよう努めています。

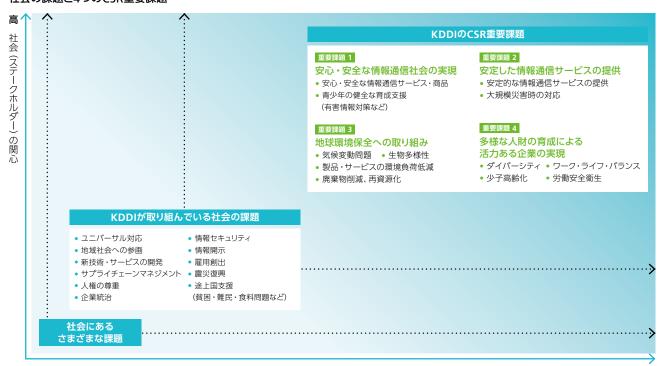
重要課題3 地球環境保全への取り組み

地球環境保全は人類共通の課題であり、長期的に取り組んでいくことが必要です。KDDIでは5ヵ年ごとに中期環境保全計画を策定し「低炭素社会」「循環型社会」「生物多様性」に向けて取り組んでいます。これらを実現するため、自社の環境負荷低減のほか、社会の環境負荷低減に寄与するICTサービスの提供、お客さま・社員と取り組むさまざまな環境保全活動を推進しています。

重要課題 4 多様な人財の育成による活力ある企業の実現

KDDIでは、ダイバーシティ推進を持続的な企業成長のための経営戦略のひとつととらえています。社員の個性を尊重し、画一的な「型」にはまることを強要せず、外的な違い、内面の違い、会社組織における違いなどを生かし、個人の能力を発揮できる組織・環境づくりを目指しています。ダイバーシティ推進は、「KDDIフィロソフィ」の基本理念のひとつである「従業員の幸せ、活力ある企業」の原点に立ち返ることです。

社会の課題と4つのCSR重要課題



持続的成長のためのCSR課題 高

CSR目標・実績・課題

2011年度の主な目標と実績、および2012年度の主な課題を報告します。

		2012年度			
	目標	主な実績	評価	主な課題	
組織統治	自律的な内部統制活動の一層の定着と 仕組みや体制の強化	社内報、メールマガジンによる社員啓発の実施 「業務品質向上」の推進	А	● CSR活動推進の改善	
	大規模災害を想定した通信設備・ サービスの強化	災害耐性を強化したネットワークの構築 「緊急速報メール」に津波警報を追加するなど、災害時に活用できる サービスの拡充	А		
	「KDDIケータイ教室」の品質向上による 情報リテラシー強化	● 2011年度、1,209回の実施● 学校のニーズに柔軟に対応するプログラムの改訂	А	● 「KDDIケータイ教室」の実施数の拡大 と品質向上	
消費者課題	お客さまが安心・安全に利用できる 環境の整備	ステークホルダーとの対話「みんなのケータイサミット」の開催 スマートフォン向け「安心セキュリティパック」「安心アプリ制限」を導入 高齢者の見守りに特化した携帯電話端末「Mi-Look (ミルック)」を発売	А	シニア世代にも使いやすい機器の 提供と使い方サポート お客さまのご要望に迅速に対応する ネットワーク品質の向上と安定した サービスの提供 大規模災害対策の確立	
	信頼性の高い通信品質の向上	通信障害発生による総務省からの行政指導を受け、重大事故再発防止のための対策・体制整備を実施 「EVDO マルチキャリア」技術を利用した通信速度向上 「EV-DO Advanced」技術により、データ通信混雑を緩和	В		
	第3期中期環境保全計画の策定	• 第3期中期環境保全計画 [KDDI GREEN PLAN 2012-2016] を策定	А		
環境	トライブリッド基地局の機能強化などに よる Green of ICTの推進	携帯電話基地局への空調不要の無線装置「Type-W」を導入 充電効率10%向上、待機電力約20%削減したスマートフォン 共通アダプタの発売	A+	● 第3期中期環境保全計画の遂行 >トライブリッド基地局の増設	
泉 境	Green by ICTによる社会のCO2削減に向けたサービスの研究開発の促進	• お客さまのパソコンの消費電力を削減する [PC節電管理] の提供	>リサイクルの推進>森林保全活動の推進環境コミュニケーションの推進		
	環境コミュニケーションのさらなる充実	家庭での節電の取り組みを支援する「節電プロジェクト」の提供「四万十川Walk」「高尾山Walk」の実施	А		
	社員のワーク・ライフ・バランスの支援	育児・介護短時間勤務者に1ヵ月単位の変形労働時間制を適用 育児休職からの復職フォーラム開催 「仕事と介護の両立講座」の開催 テレワーク勤務制度の拡充	А		
労働慣行・人権	働きがいのある職場環境整備	・ 社員意識調査の実施・ 経営層と社員の対話の実施	А	◆多様な人財の育成登用と、関連施策 の構築◆働きがいのある健全な職場風土づくり	
	社内のコミュニケーション強化	• 社内情報共有の強化を目的とした社内ストリーミングやSNSの導入	А	• 社内コミュニケーションの強化	
	グローバルに活躍できる人財の育成	グローバル事業育成特別枠の新設 海外留学制度を7名が利用 海外トレーニー制度を新たに10名が利用	А		
	お取引さまとのコミュニケーション強化	• アンケートによる業務品質改善	Α		
	auショップでのお客さま満足向上支援	• au ショップの接客スキルコンテストの開催	Α		
	国内外の株主・投資家さまとの コミュニケーション拡充	■国内外での個別ミーティングの開催(延べ約800回)テーマ別スモールミーティングの開催(約10回)	А	- ● 国内外の株主・投資家さまとの 」 コミュニケーション拡充	
/\\ \	社内規範・基準、ルールなどの見直し	•「KDDI行動指針」の改訂	А	• CSR調達方針の策定	
公正な事業慣行	法令遵守に向けた取り組み強化 コンプライアンスの意識徹底	企業倫理委員会の定期開催コンプライアンスに関する集合研修・eラーニングの実施	А	◆情報セキュリティの一層の強化◆BCPの定着化◆コンプライアンス事故撲滅に向けた	
	リスクマネジメントの一層の推進	• 大規模自然災害事業継続計画 (BCP) の改訂	А	・施策の強化・推進 	
	セキュリティ強化とISMSの効率的な運用	「KDDIグループ情報セキュリティ共通基準」の制定 社内電子メールシステムの誤送信・情報漏洩対策の強化 e ラーニング、部門管理者の研修実施	А		
コミュニティへの 参画および	国内外への社会貢献活動の充実	東日本大震災被災地支援 社員ボランティア、雇用創出、教育支援など「+αプロジェクト」の活用による社員の地域社会貢献活動の拡充	А	継続した被災地支援の実施 地域コミュニティとの関係強化	
参画および コミュニティの発展	ICTを活用した国際社会の発展への さらなる貢献	タブレット端末を利用した教育支援 KDDI財団による開発途上国へのデジタルデバイド解消支援、 技術力の提供	А	ICTを活用した国際社会の 持続的発展への貢献	

【評価基準】 A+:課題に対し大幅な成果が得られた

A:一定の成果が得られた

B : 取り組みを行ったが、成果を得るにいたらなかった C: 成果が得られなかった、または取り組めなかった

消費者課題

サービスご利用者さま一人ひとりの声に誠実に向き合い、 安心・安全で質の高い情報通信サービスの提供を行うことで、 お客さま満足の向上に努めています。



重要課題 1 ┛ 安心・安全な情報通信社会の実現

KDDIは、子どもたちや高齢者が携帯電話を有益な道具として活用できるよう、情報リテラシー向上の支援や使いやすさを追求した商品の開発など、誰もが安心・安全な情報通信サービスを活用できる社会を目指し、さまざまな取り組みを行っています。

子どもたちの安心・安全のために

安全・安心に関する基本方針

KDDIでは、情報通信社会において、子どもたちが安心・安全にコミュニケーションを図れることを目的として、「青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針」を策定しています。

青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針

KDDIは、青少年が携帯電話やインターネットなどの通信サービスによるトラブルに巻き込まれることのないよう、さまざまな活動を行っています。

これからも、青少年が円滑なコミュニケーションを築きながら、 安心・安全を実感できる社会の実現に取り組んでまいります。

「KDDIケータイ教室」の実施

KDDIでは、子どもたちが携帯電話やインターネットを安心・安全に利用するために必要なルールやマナーを理解し、自らの判断でトラブルに対処する能力を身に付けるために「KDDIケータイ教室」を2005年度から全国で実施しています。

2011年度は、合計1,209回実施、約237,000人の方に参加いただき、2005年度からの実施回数は累計4,700回、受講者数は90万人を突破しました。この間、携帯電話やインターネットは目覚ましく進化し、子どもたちを取り巻く環境も高度化・多様化しています。このような状況を踏まえて、2012年4月から、学校側の要望に一層細かく対応できるよう、従来のプログラムを全面的に見直しました。基本プログラムに加え、スマートフォンの安全な使い方など開催校の

ご要望に応じられるオプションプログラムも用意し、映像教材 のリニューアルや講師のスキルアップ研修の実施など、子ど

もたちが安心・安全に携 帯電話やインターネット を利用できるよう、講座の 充実を図っています。



「KDDIケータイ教室」の様子

VOICE ステークホルダーからの声



山形大学基盤教育院 准教授

加納 寛子様

インターネットや携帯電話が普及し始めて20年近くがたち、用語の検索、メールの送信、つぶやきやブログの更新、電子書籍や電子版新聞を読む光景は、ごく当たり前に見られるようになりました。

子どもも大人と同じ世界に住み、同じ光景を目のあたりにしています。子どもは目で見た操作はすぐにまねをしますが、大人がどのように情報の信憑性を判断しているか、スパムやなりすましメール、フィッシングサイト等をどう回避し、やり過ごしているかは子どもの目に見えません。そのため、情報の信憑性の見極め方やネット・コミュニケーションの適切な取り方などは、子どもが携帯電話を手にする前に教えなければなりません。KDDIケータイ教室がその一助となることを期待いたします。

「みんなのケータイサミット」の開催

2011年11月、各分野の有識者と携帯電話を利用する子どもたちによる「シンポジウム2011 みんなのケータイサミット」を開催しました。3回目の今



「みんなのケータイサミット」に参加した高校生

回は、高校生もプログラムの企画に参加し、携帯電話やインターネットの利用実態や安全・安心に関する条例や教育などについて、異なる立場からの意見交換により、互いの理解を深めることを目指しました。

高校生たちが携帯電話との付き合い方や考え方を語り合うディスカッションでは、幼いころから携帯電話やインターネットに慣れ親しんでいる彼らの中には、ネットでのマナーを身に付け、ブログや複数のソーシャルネットワークサービスを使い分けるなど、高度な情報リテラシーが備わっている高校生が少なくないことが分かりました。

また、高校生の意見を受けて行われた有識者によるディス カッションでは、スマートフォンの子どもの利用状況やフィル タリングの在り方などについて議論が交わされました。

誰もが安心できるサービス・製品の提供

高齢者の見守りに特化した携帯電話端末 「見守り歩数計 Mi-Look (ミルック)」

夫婦や単身で暮らす高齢者が増加し、離れて暮らす高齢者の家族を見守りたいというニーズの高まりに着目し、2011年9月に高齢者の見守りに特化した「見守り歩数計Mi-Look (ミルック)」を発売しました。

「Mi-Look (ミルック)」は、歩数計機能で高齢者の歩数をカウントし、設定した時間帯に登録した相手へ自動的にメールで通知するほか、ストラップを引くだけで鳴らせる緊急ブザーを搭載し、緊急時に大音量で周囲に知らせると同時に、登録した相手に位置情報がメール送信されます。また、見守りセンサー付きの卓上ホルダーにMi-Lookを置くことにより、高齢者がセンサーの前を通った回数を記録し、設定した時間帯に登録した相手にメールで通知する機能を備えるなど、緊急時

だけではなく日常生活の情報 も知らせることで、離れて暮ら す高齢者がいる家族に安心を 届けることができます。



「見守り歩数計 Mi-Look (ミルック)」

スマートフォン向け 「安心セキュリティパック」、 「安心アプリ制限」

KDDIでは、急速に普及が進むスマートフォンをより安心・ 安全にご利用いただけるようAndroid™搭載auスマートフォン 向けに「安心セキュリティパック」サービスを提供しています。

同サービスは、auスマートフォンを紛失した時にリモートでスマートフォンのロック、解除および位置を検索できる3LM社*¹のセキュアプラットフォーム「3LM Security」と、Android™向けのウィルスを検知し、侵入をブロックすることで、ワンクリック詐欺など不正なサイトや危険なアプリケーションからスマートフォンを守る「ウイルスバスター™モバイルfor au」、そしてオペレーターがお客さまに代わって遠隔でスマートフォンの設定や操作を行うオプティム社*2の「リモートサポート」の3つをパッケージ化し、auスマートフォンを初めてお使いになる方でもより安心・安全・簡単にご利用いただけるサービスです。

また、お子さまでも安心してスマートフォンを楽しめるよう 任意で保護者がアプリや機能を制限できる「安心アプリ制限」 サービスも提供しています。

- *1 Android™搭載デバイス向けセキュアプラットフォームを提供する企業
- *2 ITサポートトータルソリューションを提供する企業

TOPICS KDDI独自基準審査・検証による アプリケーションの提供



新規ビジネス推進本部 オープンプラットフォーム ビジネス部 スマートパス推進G グループリーダー

天野 圭

スマートフォンは、自分好みのアプリを追加し特定の機能を強化するなど、自由にカスタマイズできるのが魅力のひとつである一方、アプリのセキュリティが課題となっていました。そこでお客さまがアプリを安心してご利用いただけるよう、私たちは独自の技術開発・セキュリティ基準の設定により、その安全性を検証する「セキュアアプリ検証」を導入しました。2012年3月1日にサービスを開始したauスマートパス「アプリ取り放題」で提供しているアプリはすべて、この検証基準を満たしたものを掲載し、安全性を高めています。

スマートフォンのアプリは日々進化しています。私たちは、KDDI研究所や開発部門、アプリ制作会社とともに、進化するアプリをより安全で高品質にお客さまへ提供できるよう、努めてまいります。

重要課題 2 ┃ 安定した情報通信サービスの提供

KDDIは、社会基盤を支える通信事業者として、お客さまに常に品質の高いサービスを安定的に提供し続けることが最大の責務であると認識し、その実現に向けたさまざまな取り組みを行っています。

通信品質向上のための技術開発

Android™端末用リアルタイムHD伝送の実証実験

KDDI研究所では、2011年8月に開催された「長岡まつり」 (新潟県長岡市)の花火大会の様子を「Android™携帯用小型 リアルタイムHD伝送装置」の試作機とUQ WiMAXを用い て、インターネット経由でライブ中継する実証実験を行いまし た。この実証実験により、大規模な放送設備を用意することな く、手のひらサイズの機器のみでフルHD(高精細)の映像 がライブ中継できることを確認し、機動性と高画質を兼ね



実証実験の様子

備えた映像伝送が実現しました。

今後もトライアルを継続し、この試作品をベース とした商品化に向け取り 組んでいきます。

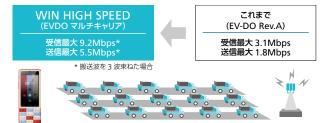
快適なご利用環境の提供

[EVDOマルチキャリア] 技術を利用した通信速度向上

KDDIでは、au携帯電話のデータ通信インフラとして、2006年に導入した「EV-DO Rev.A」の機能拡張版である「EVDOマルチキャリア」技術を導入し、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbpsの高速データ通信サービス「WIN HIGH SPEED」を提供しています。

同技術は、「EV-DO Rev.A」のキャリア(搬送波)を2または3本束ねて、データ通信の高速化を実現する技術です。1台の携帯電話が複数キャリアを同時に利用することによって、データ送受信をさらに効率化できるため、現行の「EV-DO Rev.A」と比較して、通信速度が最大3倍に向上します。

WIN HIGH SPEEDのサービスイメージ



データを送受信する「道」を1本から3本にすることでこれまで(EV-DO Rev.A)と比較して通信速度が最大3倍に向上

「EV-DO Advanced」技術でデータ通信混雑を緩和

KDDIは、携帯電話基地局の混雑度合いをリアルタイムで確認し、混雑している携帯電話基地局配下のau携帯電話を混雑していない近隣の携帯電話基地局に接続させ、ネットワーク全体の混雑を緩和する技術「EV-DO Advanced」を開発し、2012年4月よりサービスを開始しました。同技術の導入により、従来の約1.5倍のデータトラフィックを収容可能になり、混雑する場所での実効通信速度は平均2倍*に向上します。

お客さまがご利用するすべてのエリアで、スムーズかつ快適 なデータ通信環境を整備していきます。

* 当社の携帯電話基地局混雑度合いやお客さまのご利用状況をシミュレーションした 結果による。

総務省からの行政指導への対応

KDDIは、2011年4月から2012年2月までにau携帯電話サービス、固定通信サービス、法人系サービスにおいて5件の通信障害などの重大事故が発生し、総務省より、再発防止策を含む十全な対策を早急に講じ、その実施結果および今後の取り組みについて報告するよう指導を受けました。また、2012年2月22日、総務省開催の携帯電話通信障害対策連絡会においても、通信障害の再発防止に向けた総点検の実施と結果の報告が求められました。

KDDIでは、社長を委員長とする「調査委員会」を2012年2月14日に設置し、再発防止に向け、総務省の指導および携帯電話通信障害対策連絡会での要請事項に応じた各種総点検を実施し、改善策の策定とその実施に取り組み、結果を総務省に報告しました。

一連の重大事故により、お客さまや関係各位にご迷惑・ご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げますとともに、お客さまに快適な通信環境を提供するため、今後もさらなる信頼性向上のための対策を実施していきます。

お客さまご満足の向上

KDDIでは、お客さまのために最善を尽くすというビジネスの原点に立ち、お客さまとの信頼関係を確かなものとするため、経営トップから社員一人ひとりにいたるまでお客さまご満足の向上に取り組んでいます。

お客さまご満足の向上を目指して

KDDI CSポリシー

KDDIの経営理念である「お客さま第一主義」に徹した企業であり続けるため、社内共通の基本的な指針として、「KDDI CSポリシー」を制定しています。

KDDI CSポリシー

1. (ご満足の実現)

KDDIは、お客さまの気持ちを深くとらえ、お客さまに納得いただけるご満足を実用する

2. (お客さま起点の発想・行動)

KDDlは、トップから社員までの全員がお客さまを起点に発想し、Quick & Qualityで自ら行動する。

3. (お客さまとの共創)

KDDIは、より良いサービス・事業をお客さまと共に創り出す。

4. (お客さまの評価)

KDDIは、ご期待の裏返しであるお客さまの厳しい声に感謝し、ご満足実現の好機とする。

5. (お客さまの信頼)

KDDIは、常にお客さまとの約束を守り、ご納得いただける説明を行い、公正な関係でお客さまの信頼を確かなものとする。

6. (ご満足の集積・還元)

KDDIは、お客さまのご満足の積み重ねから売上をいただき、コストの最小化から利益を高め、さらなるご満足に還元する。

7. (最善への賞賛)

KDDIは、一人ひとりがお客さまのために最善を尽くして判断・行動することができ、互いに賞賛される社内環境を築く。

「安心トータルサポート」の提供

KDDIでは、2011年9月より、インターネット接続サービス 「au one net」をご利用のお客さま向けに、インターネット 利用に関わるさまざまな問題を専門オペレーターがサポート する 「安心トータルサポート」を提供しています。

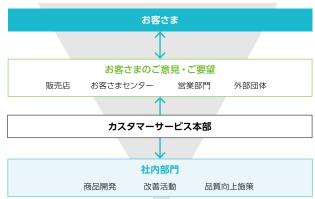
「安心トータルサポート」は、専門オペレーターが電話やリモート操作により、インターネットのネットワーク機器の接続・設定および使用方法などのさまざまなご質問にお答えする「au one net」の付加サービスです。当社が提供する機器に加え、PCの周辺機器やソフトウエアなどの設定をはじめ、お客さまの幅広いニーズにお応えし、快適なインターネット環境を提供しています。

カスタマーサービス本部でのお客さまの声を起点とした 業務改善

KDDIでは、消費者個人のお客さまからのご意見、ご要望や外部団体からいただくご指摘など、さまざまな声に耳を傾け、改善活動に取り組んでいます。

カスタマーサービス本部では、多方面からいただいたご指摘やご相談の迅速な解決だけではなく、上流工程のサービス開発部門、企画部門、また運用部門など関係各部門と連携し、再発防止やお客さま満足度の向上に努めています。

改善活動の流れ



「auひかり」の接客コンテスト「H-1グランプリ」の開催

auショップの接客スキル向上を目指す取り組みのひとつとして、「auひかり」の快適な通信環境やメリットの説明、お客さまにご満足いただけるための提案力を競う接客コンテスト [H-1グランプリ]を開催しています。

2012年1月に開催した2回目となるコンテストでは、神奈川県、千葉県、山梨県のauショップ208店舗から選ばれた11

名が出場し、日頃の成果を披露しました。同日は、代理店さま、auショップスタッフ約250名が観覧し、優れた接客スキルを共有しました。



入賞したauショップスタッフ

環境

環境マネジメントの質を高め、事業活動や社会貢献活動を通じた 社会全体の環境負荷低減に向け、さまざまな取り組みを行っています。



重要課題 3 地球環境保全への取り組み

低炭素社会、循環型社会、生物多様性に向け、Green of ICT (ICT機器の環境負荷低減) やGreen by ICT (ICTの利活用による社会の環境負荷低減)、Green Road Project (お客さま・社員とともに取り組む環境保全活動) の取り組みを着実に実行していきます。

環境マネジメント

KDDI環境憲章

基本理念

KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であるととらえ、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。

環境マネジメント体制

KDDIグループでは、各本部・総支社・グループ会社・関連団体から選任された委員で構成する「KDDI CSR・環境委員会」を中心に環境マネジメントシステムを構築し、グループ全体で効率的な環境保全活動を推進しています。また、本マネジメントシステムは国際規格「ISO14001」の認証を取得しており、2011年度末時点でKDDIおよびグループ会社21社(拠点数:193拠点、対象人数:約46,200名)が対象となっています。

内部環境監査

KDDIでは、内部環境監査を年1回実施しています。各部門でのチェックシートによるセルフチェックと内部環境監査員の対面監査による二重のチェック体制で環境関連法等の順守状況のほか、環境活動の実績が組織的かつ継続的に改善するシステムが機能しているか検証しています。

PCBの適正な処理

KDDIでは、過去に使用した高濃度PCBを含むトランス、コンデンサなどについて、法令および社内処理規程に従い、適正な処理を行っています。2011~2013年度で処理を完了させる予定です。

第2期中期環境保全計画の総括

KDDIは、2007年に策定した第2期中期環境保全計画(2007~2011年度)で掲げたすべての項目において目標を達成しました。地球温暖化対策では、当社の電力消費量の約98%を占める通信設備において、省電力型基地局の開発、導入やネットワークのスリム化による電力消費量削減に取り組みました。お客さまニーズに対応するための設備増設により、電力消費量の総量削減は依然として困難な状況ではありますが、今後も省エネ化は重要な課題ととらえ、さまざまな取り組みを行っていきます。廃棄物削減・リサイクル推進では、委託会社の協力を得て、マテリアルリサイクルを推進し、最終処分量の削減に取り組みました。環境マネジメントの質的向上では、社員教育や内部環境監査の充実を図り、社員啓発に努めました。

2012年度より、第3期中期環境保全計画を策定し、引き続き地球環境保全への取り組みを積極的に推進していきます。

第2期中期環境保全計画の実績

		項目	目標	結果	評価	
1.	地球温暖化対策	CO₂排出量	152万t	1,218,658.6t	0	
	2. 廃棄物削減・ リサイクル推進	撤去通信設備再資源化率	99%	99.0%	0	
۷.		21、2013377 進帯雲計中谷泊化窓	99%	99.7%	0	
		オフィス廃棄物再資源化率	70%	77.2%	0	
_	環境マネジメント	コンプライアンス評価	_	内部環境監査の充実	0	
٦.	の質的向上			毎年1回以上の		
				eラーニング実施		

第3期中期環境保全計画 「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」の策定

KDDIは2012年度からの環境保全5ヵ年計画として、第3期中期環境保全計画「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」を策定しました。本計画は「低炭素社会」、「循環型社会」、「生物多様性」の3つを重点課題とし、それぞれに具体的目標を定めています。これらの実現に向けた3Gアクション「ICTのGreen (Green of ICT)」、「ICTでGreen (Green by ICT)」、「お客さま・社員とGreen (Green Road Project)」を推進することで、一層の地球環境保全に貢献していきます。

11 低炭素社会の具体的目標

2016年度の電力消費量を、省エネ対策を講じない場合より30%抑制。



- 2016年度の加入者あたりの電力消費量を、2011年度比 15%削減。
- 2012年度末までにトライブリッド基地局*を100局に拡大。
- * 太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力、商用電力の3つの電力を時間ごとに効率よく供給する電力制御技術を搭載したau携帯電話用基地局。

2 循環型社会の具体的目標

- 撤去通信設備のゼロエミッション*¹徹底。
- 使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル*2率99.8%以上。
- 自社ビルおよび本社ビルを対象とした一般廃棄物のマテリアルリサイクル率90%以上。
- *1 最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義。
- *2 廃棄物を溶解処理などにより原材料として再利用すること。

3 生物多様性の具体的目標

• 生物多様性保全の行動指針にもとづいた活動推進。

KDDI 生物多様性保全の行動指針

1. 事業活動における保全の実践

事業計画策定時に、関係する生態系や地域社会に及ぼす影響 などに配慮する。

2. 関係組織との連携・協力

行政、NPO等との連携、協力を深め、ICTを駆使した社会貢献 活動に取り組む。

3. 資源循環を推進

生物資源の枯渇防止や自然環境悪化の抑制のため、資源循環に継続的・積極的に取り組む。

4. 生物多様性を育む社会作り

社員に対する自然環境教育や社会全体の生物多様性を育む意 識の向上を目指す。



3Gアクションの具体的取り組み例

3Gアクション	対応課題	取り組み例
ICTØGreen	低炭素社会	省エネ型通信設備の構築・建設、 グリーン調達推進
icrogreen	循環型社会	撤去通信設備のリユース、リサイクルの 推進
ICTでGreen	低炭素社会	テレワークシステムの提供、 スマートコミュニティ推進
	生物多様性	通信技術を活用した生物保全への貢献
お客さま・社員と	循環型社会	携帯電話や取扱説明書のリサイクル
Green	生物多様性	Walkプロジェクト、 社員や家族による森林保全活動

事業活動と環境への影響

KDDIの事業活動の中で、環境負荷が高いのは電気通信設備の電力消費による CO_2 排出と、設備更新などにともない発生する産業廃棄物です。これらの環境負荷を定量的に把握し、負荷低減に努めています。また、資源の有効活用の観点から、使用済み携帯電話のリサイクルも重要な課題ととらえています。

2011年度は、吹き付けアスベストの使用が疑われる自社ビルの調査を実施し、1局舎での使用を確認し、2012年度上期末までには除去を完了する予定です。

環境会計

2011年度は、従来型よりさらに省電力効果がある携帯電話基地局向け無線装置を6,492局設置したことにともない、環境投資額約248億円を計上しました。

なお、環境保全効果 (物量) の温暖化ガス排出量 $(t-CO_2)$ の 数値について、算定基準を変更したため、2010年度の数値 を 選及して修正しました。

2011年度事業活動における環境負荷 (集計範囲: KDDI単体) •電力消費量 219,079 万 kWh • 燃料消費量 317kℓ* 資源 通信設備用 216,664万 kWh 重油 電力 120kl エネルギー オフィス 2,415万 kWh 軽油 12k0 灯油 185kℓ ● 紙消費量 19.835t 1,649 ∓ m • 水消費量 投入 使用 投入 排出 排出 排出 温暖化ガス排出量(CO₂換算)*² 1,218,658.6t • CO: 通信設備用電力 1,202,484.3t CO₂ 産業廃棄物 13.402.4t オフィス消費電力 通信設備用燃料 2,771.9t 産業廃棄物 2.723.8t 携帯電話の回収数 使用済み携帯電話

*1 原油換算、通信設備の空調および非常用発電装置に使用

リサイクル

再資酒化

*2 CO2排出量算出について、電力消費量は換算係数 0.555kg-CO2/kWhを、燃料 消費量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法) にもとづく温暖化ガスの 算出・報告・公表制度において適用される排出係数を使用しています。

本体 229 万台

充電器 99万台 ・取扱説明書等の回収量

205万個

1,843.6t

電池

取扱説明書等の回収

集計範囲: KDDIおよび主な連結子会社10社* 対象期間: 2011年4月1日~ 2012年3月31日

環境保全コスト		取引事例		2011年度 (百万円)		2010年度 (百万円)		対前年度増減額 (百万円)	
		되었다.	投資費用		投資	費用	投資	費用	
	公害防止コスト	法律で定める公害防止コスト、PCB適正処理コストなど	0	104	0	0	0	104	
事業エリア内 コスト	地球環境保全 コスト	携帯電話基地局向け省電力型無線装置 (投資額は、省電力効果をもとに按分算定)	24,718	2,595	964	374	23,754	2,221	
	資源循環コスト	紙資源の削減、廃棄物の処理・処分	71	423	27	675	44	△252	
上・下流コスト		商品・製品回収、リサイクル、リユース	0	417	84	164	△84	253	
管理活	動コスト	環境ISO運用・更新、環境情報開示	0	281	0	1,065	0	△785	
研究開発コスト		環境負荷低減に資する技術、設備、端末、商品、 サービスなどの研究開発	0	144	66	166	△66	△23	
社会活動コスト		森林保全活動、環境保全団体への寄付・支援	0	32	0	12	0	20	
環境損傷対応コスト		アスベスト含有調査	0	38	0	0	0	38	
	 合計			4,033	1,141	2,456	23,649	1,576	

1. 環境保全効果(物量)		指標の分類 (単位)	2011年度	2010年度	対前年度増減額
(1) 事業エリア内に 対応する効果 .		電気消費量 (MWh)	2,315,672	2,110,104	205,569
	1) 事業活動に投入する 資源に関する効果	纸資源使用量 (t) 19,898	26,338	△6,440	
		WEB de 請求書効果による紙削減量 (t)	3,244	2,105	1,139
	2) 事業活動から排出する環境負荷	温暖化ガス排出量 (t-CO ₂) 通信設備、建築物関連産業廃棄物排出量 (t)	971,201	925,580	45,621
	および廃棄物に関する効果		4,209	11,629	△7,420
(2) 上・下流コストに 対応する効果	事業活動から産出する 財・サービスに関する効果	使用済み携帯電話など回収数 (万個)	533	548	△15

2. 環境保全対策に ともなう経済効果 (貨幣)	実質的効果 (主な効果の内容)	2011年度 (百万円)	2010年度 (百万円)	対前年度 増減額
収益	通信設備、建築物の撤去にともなう売却収入など	235	390	△155
## (17 /2/2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-2-	低公害車の導入による燃料費の削減など	10	8	2
費用節減	撤去通信設備のリユースによる新規購入費用の節減	1,748	4,721	△2,973
	1,993	5,119	△3,125	

^{*} 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ、株式会社mediba、ジャパンケーブルネット株式会社 (JCN)、株式会社KDDI研究所、株式会社KDDIテクノロジー(KTEC)、株式会社KDDI総研、KDDIエジニアリング株式会社、株式会社KDDIエボルバ沖縄、株式会社KDDIチャレンジド、TELEHOUSE International Corp. of Europe Ltd (London)

低炭素社会の実現に向けて

携帯電話基地局の省エネ化 Green of ICT

日本全国を高い密度でカバーする携帯電話基地局の電力 消費量は、KDDIが消費する総電力量の約60%を占めてい ます。KDDIでは、携帯電話基地局の省エネ化が喫緊の課題 と認識し、さまざまな取り組みを行っています。

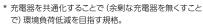
これまで携帯電話基地局で大きな電力消費量を占めていた空調設備を不要にした省電力型無線装置「Type-VII」を開発、商用設備へ導入しています。無線装置「Type-VII」は、1局で広域をカバーしながら、従来型に比べ1装置あたり約40%の電力削減を実現します。また、小型・軽量のため、設置するビルなどへの荷重を軽減でき、環境にも建物にも優しい基地局です。これらの環境配慮型設備の開発・導入により、KDDIでは、2011年度に1基地局あたりの平均電力消費量を2005年度比で約60%削減しました。

スマートフォン共通アダプタ Green of ICT

KDDIは、2011年6月にスマートフォンに対応し、高速充電と省電力化を実現した「共通アダプタ03」を発売しました。スマートフォンは、従来のフィーチャーフォンに比べ約1.5倍程度大容量の電池を使用しています。「共通アダプタ03」は、出力を従来の600mA(ミリアンペア)から1A(アンペア)まで上げることで、約1.5倍~2倍程度の高速充電を実現しました。また、ITU-T L.1000*世界標準規格に対応しており、同規格に対応している他社のスマートフォンなどでも使用することが可能です。

また、充電時の電気ロスを少なくするため、従来のACアダプタに比べて充電効率を約10%向上し、待機電力(充電していない時の消費電力)を約20%削減するなど、CO₂排出量

の削減にも貢献する環境に優しい商品です。さらにmicroUSB標準インターフェースを採用し、ACアダプタの買い替えサイクルを長くすることで、廃棄物の削減にも貢献しています。





共通アダプタ03

「PCリモート管理サービス」の提供 Green by ICT

KDDIは、2011年6月より、法人のお客さまのパソコンを一括管理できる「PCリモート管理サービス」において、パソコンの電力消費量や削減効果をグラフなどで表示し、電力消費を削減する新メニュー「PC節電管理 (エネパルPCパック)*」の提供を行っています。

「PC節電管理(エネパルPCパック)」は、パソコン利用者の行動パターンを学習し、自律的に省エネ制御を行うため、パソコン利用者の業務を制限することなく電力消費を削減することができます。また、パソコン利用者へ電力消費量・削減効果の実績を明示することで節電意識の向上を図るとともに、管理者向けには全パソコンのデータを集計して利用状況を一元管理できる機能も提供しています。これにより、電力消費の無駄の把握、組織単位での実績推移や比較などの管理が可能となります。現在、法人のお客さまの節電対策やCO2排出量削減に貢献するサービスとして多くのご利用をいただいています。

* 「エネパル®」は、NECフィールディング株式会社の登録商標です。 「PC節電管理 (エネパルPCパック)」は、日本電気株式会社の「エネパルPCパック」を 採用しています。

節電プロジェクト Green Road Project

KDDIでは、2011年夏の電力不足に対して、お客さまのご家庭での節電を支援するサービス「節電チャレンジプロジェクト」を実施しました。

「節電チャレンジプロジェクト」は、東京電力管内でモニターを募集し、「リアルタイムチェック1年コース」 および 「月イチチェック3ヵ月コース」 の2つのプログラムでお客さまが楽しみながら節電に取り組んでいただけるよう、電力使用量の前年同月比やピークシフト度など節電への貢献度に応じて、auポイントを月最大1,000ポイント付与するものです。

KDDIでは、今後もお客さまが楽しく節電対策を行っていただけるサービスを開発していきます。



電力使用量が確認できる「節電プロジェクト」 Web画面

循環型社会の実現に向けて

通信設備のリユース・リサイクル Green of ICT

KDDIでは、撤去した通信設備を有効に利用するリユース活動を推進しています。今後の需要や事業展開を勘案しながら転用する設備を決定します。撤去した設備のうち転用する設備は、資材管理センターに一時的に保管し、設置が決定されたものから順次、各拠点に向け輸送しています。

また、撤去した設備の中で、やむを得ず不要となってしまった装置や部材は、資源を有効活用するマテリアルリサイクル を実施しています。





一旦、資材管理センターに保管された加入者通信網の局側終端装置(左)と データ転送装置用の筐体(右)

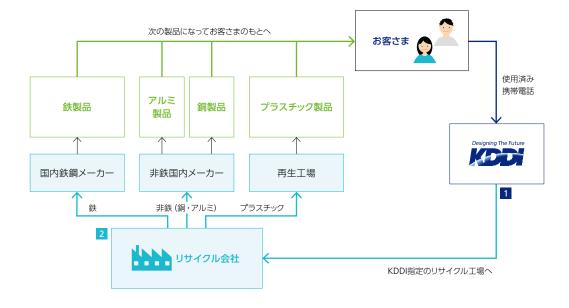
携帯電話リサイクルの促進 Green Road Project

携帯電話には、金、銀、銅、パラジウムなどの貴金属・レアメタルが使用されています。枯渇する地球資源保護のために、これらの金属やプラスチックなどの再資源化は重要な役割を果たします。KDDIでは、再生資源を素材として再利用する「マテリアルリサイクル」を積極的に推進しています。

auショップでお客さまから回収した使用済み携帯電話は、一台ずつ手作業によって、基盤、液晶、カメラ、プラスチック、ネジ、鉄、アンテナ、モーター、スピーカーなどに分解します。 基盤は精錬工場に運ばれ、金、銀、銅、パラジウム等が採取され、ネジやアンテナは鉄とともに鉄鋼メーカーにおいて鉄製品に、プラスチックはハンガー等のプラスチック製品にそれぞれリサイクルされます。

携帯電話を機械で分解した場合、基盤や液晶、プラスチックなどの部品は小片状態となり、そこから貴金属類を採取するには焼却処理が必要になります。また、焼却するとプラスチック類は20~30%が燃焼し、再資源化されません。そのためKDDIでは、出来る限り無駄なく再資源化を行うためにすべての分解を手作業で行うことを徹底しています。2011年度は、99.7%とほぼ100%に近い再資源化率を実現しました。

携帯電話リサイクルの基本的な流れ





オールリセットと端末破砕 機による基盤穴あけで個人 情報の漏洩を防止



マテリアルリサイクルを推 進するため、手作業による



原材料ごとにリサイクル工 程へ

生物多様性保全

ガンジスカワイルカの音響観測 Green by ICT

KDDIグループのKDDI研究所は、東京大学、インド工科大学、WWFインディア*と協働して、河川の棲息環境の変化により絶滅が危惧されているガンジスカワイルカの保護活動を2005年より行っています。

インド政府は、ガンジスカワイルカの棲息指定水域の禁漁などを含む強い保護政策を打ち出していますが、目視による観測が難しい濁った水中で生活しているため、その生態はあまり知られていないのが実情です。そのためガンジスカワイルカの水中行動を解明し、生態を把握することが、効果的な保護対策を行う上での重要な課題でした。

ガンジスカワイルカは、水中でクリック音と呼ばれる高い 周波数帯の超音波を発することで周囲の環境を把握しています。KDDI研究所では、水中で作動する音響観測装置の設計やクリック音を識別して位置を推定する応用技術を開発することで、ガンジスカワイルカの知られていない生態調査や最適な保護活動に貢献しています。

今後もこの生態調査を継続するとともに、2011年12月からはボルネオ島マハカム河に棲息するカワゴンドウの音響観

測も開始するなど、自社 の既存技術の応用を通じ た生物多様性保全への取 り組みを拡大していきた いと考えています。

* WWF: 世界約100ヵ国で活動している環境保全団体



ハイドロフォン (水中マイク) アレイの組み立て 作業

Walkプロジェクト Green Road Project

KDDIは、お客さま参加型の環境保全活動「Green Road Project」のひとつとして「Walkプロジェクト」を実施しています。「Walkプロジェクト」は、お客さまのスポーツシーンをau 携帯電話でサポートするサービス「au Smart Sports Run & Walk」を通じ、お客さまがランニングやウオーキング、もしくは自転車で走行された距離1km分を1円に換算し、KDDIが国内の環境保全のために寄付などを行う環境保全活動です。この活動は、「ウオーカーやランナーが歩いたり走ったりする自然環境が美しいままであって欲しいという願いをカタチにする」、「お客さまと一緒に環境を守る活動を行う」ことの二つの目的から2008年にスタートしました。

2012年度からキャンペーンサイトでクリック募金 (1クリック=1円に換算) も開始し、より多くのお客さまにご参加いた

KDDIでは今後も、お客さまにお楽しみいただきながら、環境保全にも貢献できるサービスを継続的に展開していきます。

だける環境を整えました。



高尾山Walkの寄付金贈呈式

2011年度のWalkプロジェクト実績

プロジェクト	金額	寄付先
四万十川 Walk	5,882,331円	財団法人 四万十川財団
高尾山 Walk	6,838,616円	公益社団法人 国土緑化推進機構

VOICE ステークホルダーからの声



東京大学生産技術研究所 海中工学国際研究センター センター長 教授

浦環様

海中で泳ぎ回る水中ロボットを作っている私たちは、同じような行動をする鯨類に興味を持ちました。日本にはいませんが、河川や湖沼に棲息するイルカは、人々に特に身近な存在です。2000年頃、野生のヨウスコウカワイルカの音響データをもらい、彼らの運動を解析しました。しかし、残念なことにヨウスコウカワイルカは既に絶滅したと言われています。濁って視界の利かない環境に棲息するイルカ、そこは音響の世界です。イルカたちの水中行動を観測し、行動を理解し、絶滅の危機にある彼らを保護することに役に立つ技術を作り、観測しようと決意しました。また、人知れず泳いでい

る状況を、リアルタイムで世界に配信し、世界の人たちに 興味を持ってもらいたいと考えました。

KDDI研究所は、音響、データ処理、情報通信において高い技術力を持ち、また、海底ケーブルに代表される水中技術の最先端研究を行っています。共同研究を行い、インドのガンジス河とチリカ湖に観測ステーションを設置し、ガンジスカワイルカとカワゴンドウの観測を継続しています。2012年にはインドネシアのマハカム河に基地を作ろうとしています。通信に関連する技術がイルカたちに役立つなんて、とてもうれしいことです。

労働慣行

誰もが個々の能力を発揮できる働きがいのある企業を目指し、 人財育成やより良い職場環境づくりに努めています。



重要課題 4 ▶ 多様な人財の育成による活力ある企業の実現

KDDIでは、ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティの推進、社員の意見を反映させた制度づくりや人財育成など、 社員一人ひとりが生き生きと活躍できる職場環境を目指し、さまざまな取り組みを行っています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

育児・介護両立支援

KDDIでは、出産、育児、介護などの状況におかれても仕事との両立ができるよう、産前産後休暇、育児休職、育児短時間勤務、子どもの看護休暇をはじめ、介護休職、介護休暇や介護短時間勤務などの育児・介護と仕事の両立支援に向けた幅広い制度を導入しています。

さらに育児休職中の社員については、休職期間専用のサイトを利用し、上司との連絡やeラーニング受講など休職中も不安なく過ごすことができるシステムも導入しています。

また、2011年5月より、育児・介護短時間勤務者に対する 1ヵ月単位の変形労働時間制を適用し、限られた就業時間内で 状況に合わせた柔軟な働き方を選択できるようにしました。

育児・介護両立支援制度の利用実績

					(名)
	制度	性別	2009年度	2010年度	2011年度
	産前産後休暇		129	140	143
	育児休職	男	3	3	9
		女	241	248	253
育児	女旧信吐眼热致	男	1	3	2
	育児短時間勤務	女	172	305	342
	子の看護休暇	男	644	729	634
	丁の有護外収	女	296	313	322
	介護休職	男	1	3	3
	八 張 个	女	2	0	4
△莊	介護休暇	男	_	72	100
介護	八碳水吸	女	_	21	28
	△羅信は問勘数	男	0	0	0
介護短時間勤務		女	0	1	2

育児休職からの復職フォーラムを開催

KDDIでは、育児休職者の職場復帰支援を目的に2011年6月に「育児休職復職者向けフォーラム」、2012年3月に「育児休職者復職前フォーラム」を開催しました。

復職者向けフォーラムは、仕事と家庭の両立に関する問題の解決と今後の働き方について考えることを目的に、育児休職から復職した社員が参加しました。復職経験のある社員や所属長をパネラーに迎え、それぞれの立場から豊富な経験をもとにアドバイスを行いました。

復職前フォーラムは、まもなく育児休職から復帰する社員 を対象に行われ、外部講師によるキャリアデザインのセミ

ナーや復職した社員との ディスカッションを通し て、復職に向けた準備の 支援を行いました。



復職フォーラムの様子

「仕事と介護の両立講座」を開催

介護問題に対して社員の知識を高め、仕事との両立について考え、備える場として、2011年11月から12月に「仕事と介護の両立講座」を全3回開催し、ストリーミングによるライブ配信も行いました。

同講座では外部講師を招き、介護の基礎知識や実技、心構えや、「仕事」と「介護」の「両立」でだけでなく、「自分の生活」を合わせた「3立」の大切さについて理解を深めました。

テレワーク勤務制度(在宅勤務)

KDDIでは、柔軟な働き方の実現および業務効率の向上を目的としたテレワーク勤務制度を導入しています。

また、2011年6月より、災害発生時やそのほかの都合で出 社制限が必要な場合の業務維持の観点から、ネットワーク設備 を拡充し、併せて全社員が柔軟に利用できるような制度に改定 しました。

変形労働時間制

労働時間の有効活用を図るとともに、生産性の向上と長時間労働の防止を実現するため、業務量に応じて1ヵ月および3ヵ月単位の所定労働時間を変更できる「変形労働時間制」を導入しています。2011年5月には、育児・介護の短時間勤務者にも1ヵ月単位の本制度が適用され、柔軟な働き方が選択できるようになりました。

ダイバーシティの推進

ダイバーシティの考え方

ダイバーシティの推進を持続的な成長に不可欠な企業戦略と位置付けています。社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、お互いの違いを尊重し合い、生かしていくことができる組織・環境づくりを目指しています。

女性社員の活躍推進

「個人の持てる力や個性を十分に発揮できる職場環境の実現」を目的として、女性社員の活躍を推進する社内プロジェクト「Win-K(ウィンク)」の活動を行っています。



地方でのフォーラムの様子

2009年度から男性社員も加わり、全社員に向けた意識調査やeラーニング、フォーラムなどを実施し、意識啓発や社員同士のネットワークづくりに取り組んでいます。

2011年度は、地方8拠点でフォーラムを開催し、女性社員が生き生きと働くことをテーマにしたパネルディスカッションなどを行い、意見交換や交流する場を持ちました。2012年3月には本社で、「会社の出力最大化~ひとつ上のステージに上がるために~」をテーマにフォーラムを開催しました。社長から参加者にメッセージが発信されたほか、他社の

女性役員による講演や「ダイバーシティ・女性活躍推進」に 関するテーマで役員、男性社員を含む参加者が意見交換会 を行いました。

なお、2011年度のKDDIの女性管理職比率は、3.2%となり、前年度から0.4ポイント増加し、6年連続上昇しました。2015年度に7%の達成を目標に掲げ、男女を問わず力が発揮できる、働きがいのある職場づくりに取り組みます。

障がいを持つ社員が活躍できる職場づくり

KDDIでは、障がいを持つ社員が活躍できる職場づくりへの取り組みとして、「障がい者職場ヒアリング」を全国各地で行っています。人事部ダイバーシティ推進室の担当者が、障がいを持つ社員と面談を行い、また、上司に日頃の状況についてヒアリングを行うなどフォローアップを実施しています。今後も採用後の活躍促進に向けた取り組みを継続して行います。

なお、2011年度のKDDIにおける障がい者雇用率は、 1.95% (前年度と同値) となりました。

現地採用社員への研修と人財育成

KDDIグループでは、海外の現地採用社員に対する人財育成に力を入れています。

階層や能力に応じて、KDDIフィロソフィの理解浸透を基本に、事業戦略やサービスの理解など実務スキルを身に付ける研修やグループ戦略の理解とマネジメントスキルの向上などを目的とした現地マネジャーの研修、拠点経営の主導的役割を担う人財を育成する管理者向けの研修を実施しています。

また、集合研修を経て、海外拠点間の人財交流も深めています。

シニア人財の活用

KDDIは、60歳で定年を迎えた社員が、最長65歳まで嘱託 社員として働ける「定年再雇用」制度を設けています。この制 度では、職種・業務を本人の意思で選択できるよう公募形式 を採用し、200名以上のOB・OGがさまざまな職場で自身の 経験や能力を生かし、業務に励んでいます。

そのほか、55歳以降の働き方、モチベーションマネジメントを考える場として、キャリア開発支援のセミナーも実施しています。

働きやすい職場づくり

社員意識調査「KDDI解体新書」

KDDIでは、2009年度から全社員対象の意識調査「KDDI解体新書」を実施し、2011年度は「会社は変われているか」をテーマに調査を行いました。

多くの社員が、会社の勢いや情報共有、意思決定のスピードなどが「良くなった」と実感し、企業体質の変化が見られた一方で、企業風土や職場環境面で前向きな改善が停滞していると感じていることが分かりました。

この調査結果は、イントラネットや社内報で公開するほか、 社員から役員にいたる各階層別研修において、抽出された課 題を共有して討議するなど、職場活性化に役立てています。

組織風土改革研修の全社展開

2011年6月から、研修プログラムのひとつとして「組織風土改革研修」を役員から若手社員にいたる全社員を対象に実施しています。これは、社員一人ひとりが、生き生きと働きがいをもって業務に取り組める組織風土を醸成していくために、やるべきことを考え、自発的な行動への「気づき」を得ることを目的に導入したものです。

ダイレクトコミュニケーションの実施

KDDIでは、組織の一体感と連帯感(職場の横連携強化)を 醸成するため、全国各地で「ダイレクトコミュニケーション」を 実施しています。各本部、各総支社において「ミーティング」、 「講演会」などと「決起会」を自由に組み合わせて企画し、部門横 断的な交流を行い、本音で語り合える場を創出しています。

経営層と社員の対話 (ダイレクトミーティング)

KDDIでは、経営層と社員が率直に意見交換を行う場として「ダイレクトミーティング」を開催しています。2011年度は、組織風土や事業継続計画 (BCP) などさまざまなテーマについて意見交換を行いました。より良い職場環境整備のため、

社員の声を経営に生かす 取り組みを行っています。



ダイレクトミーティングの様子

社内情報共有強化のための環境整備

社内の情報共有を強化するため、ストリーミングや社内 SNS*などのコミュニケーションツールを拡充しました。

社員は自席のPCにて、会社の方針発表などをライブやオンデマンドで視聴することや、各社員の意見、他部門の情報、会議資料を簡単に閲覧できるようになりました。

これにより、経営層からのメッセージや社内の情報を円滑かつ迅速に共有することが可能になりました。

* Social Networking Service:人と人との交流を目的にしたwebサービス

労働安全衛生

社員の健康管理

KDDIでは、定期健康診断における「有所見者」への健康指導や、2008年度より法規制化された「特定健康診査・特定保健指導」に対応し、生活習慣病予防を強化しています。

また、社員の健康維持・回復のため、ヘルスケアルームや リフレッシュルームを開設しています。ヘルスケアルームで は、体調不良時の一時的な休養や、簡単な応急処置、健康相 談などを行っています。リフレッシュルームでは、国家資格を

持つマッサージ師 (ヘルスキーパー) により、疲労回復や腰痛・首肩のこり・目の疲れなどを改善し、社員の健康促進に努めています。



リフレッシュルームの様子

メンタルヘルスケアの推進

社会的にも増加傾向にあるメンタルヘルス不調者に対して、 「社員相談センター」でのカウンセリングなどを通して、セルフケアやラインケアを積極的に実施しています。

また、一定時間以上の所定外労働を行った社員に対して産業医や医療スタッフによる問診を行うなど、メンタル不全の予防に努めています。

さらに、ストレスチェックなどのセルフケアやラインケアに 関するメンタルヘルス情報を集約したサイト「ココロの保健室」 をイントラネットに開設し、社員意識の啓発に努めています。

人財育成

セルフキャリアプロデュース (SCAP)

2008年度から、社員のやる気およびチャレンジ精神喚起のため、自らの意思で異動をプロデュースできる制度「セルフキャリアプロデュース (SCAP)」を導入しています。これは、現所属で一定の業務経験を積み、評価を得た社員は選考の上、希望する部署へ異動できる制度です。2011年度は、約130名が利用しました。

目標管理制度

目標管理制度は、会社・組織の目標と個人の目標を統合し、社員一人ひとりが自己の成長と能力向上に合わせた「個人目標」を上司との面談を通じて設定し、チャレンジする制度です。この制度は人事評価とも連動しており、2009年度からは結果だけでなく、プロセスも重視して評価することで、より公平で透明性の高い人事評価を推進しています。

海外派遣要員の育成施策

KDDIでは、2010年度から海外拠点の現場で活躍できる グローバル人財の育成・拡充を目的として、これまでのキャリ アを生かしてグローバルに活躍したい社員向けに「グローバル 事業育成特別枠」を設けています。

一定の勤務年数の社員を対象に公募を行い、試験に合格した社員はグローバル部門での国内勤務・研修ののち、ニーズや適性などを勘案して、海外のグループ会社などに赴任します。

国内のグローバル人財育成施策

国内においても、グローバル対応ができる人財を早期育成する必要のある部門を「グローバル特区」に選定し、人事部門と連携の上、集中的に語学やグローバルコンピテンシー(コミュニケーション・対人スキル・多様性対応など)の研修を実施しているほか、該当部署ごとのニーズに応じたスキル研修を実施しています。

また、全社員の語学力向上のため各種セミナーや対策講座の実施、語学トレーニングの紹介、TOEIC受験補助など各種の支援を行っています。

海外留学制度

KDDIでは、「ビジネス留学」と「専門留学」の2コースの海外留学制度を導入しています。

「ビジネス留学」は、海外の大学で3~4ヵ月間在籍し、世界中のさまざまなビジネスパーソンとの交流を行い、グローバルスタンダードなビジネス理論やフレームワーク、ビジネスの進め方などの修得を目的としています。

また、「専門留学」は、海外の大学・専門機関などで約1年間、会社として必要な先端の研究・開発への参加、高度な専門知識の修得、最新の国際的なスキル・資格取得などを目的とした研修になります。

2011年度は、7名がこの制度を利用しました。

海外トレーニー制度

海外トレーニー制度は、海外拠点での営業活動、技術支援などの実務経験を通じて、多様な価値観や異なるビジネス習慣の中でも円滑に業務を遂行できるグローバル感覚に優れた人財の育成を目的としています。

一定の勤務期間を経た若手社員を対象とし、原則2年間、世界各地の拠点に派遣します。職務は、派遣拠点の体制や本人の適性、希望などにより決定し、派遣終了後はトレーニー経験を生かせる部署への再配属を行います。2011年度は、新たに10名がこの制度を利用し、能力向上を図っています。

VOICE 海外トレーニー体験者の声



北京凱迪迪愛通信技術 有限公司 青島分公司 (出向中)

出口 貴博

2年間のトレーニー期間のうち、1年目は 北京で語学研修と現地ビジネスの基本を OJT形式で学び、2年目の現在は青島で日 系現地法人のお客さまへのソリューション 提案を担当しています。

言語の違いはあるものの、お客さまにソリューションを提供することは国内のソリューション営業と変わりはありません。ただし、日本と海外では常識や価値観の違いが多く、問題に直面することが度々あります。そのときは、職場の同僚からのサポートを得ながらチームワークを発揮するために、自ら考え行動することを心がけています。こうした経験から、コミュニケーション能力だけでなく、人間性も成長させることが大切であると学びました。

自らを高める努力を怠らず、互いに切磋 琢磨することにより、今までの経験とは異な るやりがいがあり、貴重な経験が得られて います。

人権

「KDDI行動指針(基本原則)」に則り、人権を尊重した企業経営を目指してさまざまな取り組みを行っています。



人権に対する考え方

KDDIは「KDDI行動指針」において、すべての事業活動における人権と個性の尊重を基本原則として定めています。社員

一人ひとりの多様な価値観を認め合い、性別・年齢・人種・出身・宗教・障がいの有無などに関わる差別的な言動や、暴力、セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの人格を無視した言動を行わないことを明示しています。



雇用機会の拡大

障がい者雇用の促進—特例子会社KDDIチャレンジド

KDDIチャレンジドは、障がいのある方の雇用機会の拡大を 目的として2008年に設立したKDDIの特例子会社です。

同社は、障がいのある社員各々の「できる」に着目し、それぞれの状況に適した労働環境を整備することで、一人ひとりが活躍できる業務・職域の拡大・創出を目指しています。

障がいのある方30名 (2012年3月) の社員が、KDDIグループから受託した携帯電話端末分解業務、業務用携帯電話の保守業務、経理業務、PCキッティング*業務、施設管理業務、リフレッシュルームの運営業務などを行っています。

また、特別支援学校の職業教育を支援するため、2011年 度は41名の就業体験を受け入れました。

さらに、KDDIグループの新入社員の集合研修において、

KDDIチャレンジドで職場 体験を実施し、障がいのあ る方とともに働く機会を 設けています。

* PCのOSセットアップやアプリケー ションのインストール作業などを行 うこと。



携帯電話分解作業の様子

健全な労使関係の構築

ユニオン・ショップ協定の締結

KDDIはKDDI労働組合とともに、社員の幸福・会社の発展に努力し「より良いKDDIをつくる」ことを目的に、労働環境の改善などさまざまな課題について定期的に協議を行い、健全な労使関係の構築に努めています。

また、これまでの労使関係をより一層発展させ、労使一体となる関係構築を目指し、2011年12月に、管理職・嘱託社員を除くすべての社員が、KDDI労働組合に加入することを義務付ける「ユニオン・ショップ協定」を締結しました。

情報格差解消への取り組み

バングラデシュでのインターネットビジネス展開

KDDIは、2009年からバングラデシュでインターネット事業を展開する「BRACNet (ブラックネット)」に資本参加し、事業の運営を行っています。バングラデシュは、経済成長著しい一方で、貧困率は30%を超え、識字率も約50%です。

このようななか、「BRACNet」は、インターネットを通じて バングラデシュの発展に貢献するため、通常のインターネット サービス以外にフランチャイズ形式のインターネットカフェビ ジネス [e-hut] を約50拠点で展開しています。

個人でPCの購入やインターネットの契約をできない方も、 「e-hut」を利用することにより、インターネットの世界に触れる ことができるようになりました。さらに「e-hut」では、PCの

トレーニングも行っており、バングラデシュの将来を担う若者の育成にも力を入れています。

サービスの拡充と拠点数 の拡大を図り、魅力的な施 設を目指しています。



PCのトレーニングの様子

公正な事業慣行

公正・公平な事業活動や適宜・適切な情報開示に努め、お取引先さま、株主・投資家さまの信頼にお応えしていきます。



お取引先さまとの公正な関係づくり

KDDI 購買ポリシー

KDDIは、製品・サービスなどの購買における指針として 「KDDI購買ポリシー」を定め、あらゆる法令・社会規範を遵守し、 お取引先さまとの相互理解と信頼関係の構築に努めています。

KDDI 購買ポリシー

公平・公正な取引と機密維持

購買活動に関係する法令を遵守するとともに、お取引先さまと対等な立場で公正な取引を行います。すべてのお取引先さまに対して公平かつ自由競争による機会を提供し、購買活動によって知り得た機密情報は守秘義務を遵守致します。

お取引先さまの選定

「品質・価格・納期・サービス・安定供給・環境」

これらはいずれもお取引をさせていただく上で欠かすことのできない重要ポイントです。お取引を開始する場合には、これらを総合的に検討のうえ、当社のパートナーとしてふさわしいお取引先さまを選定させていただきます。

パートナーシップ

すべてのお取引先さまとのより良いパートナーシップをもとに相 互理解を深め、信頼関係を樹立し、これを維持してまいります。

グリーン購入の推進

地球環境の保全・維持が21世紀の人類の最重要課題のひとつです。環境に調和した豊かな社会を維持するため、省資源、省エネルギー、リサイクルに積極的に取り組み、環境保全を図り、その一環として、グリーン購入を推進してまいります。

お取引先さまとのパートナーシップ強化

2006年度から、お取引先さまと社内発注部門の双方にアンケート調査を実施し、相互理解ならびに業務品質向上に努めています。さらに、お取引先さまへ直接アンケート結果をフィードバックする機会や評価の高いお取引先さまを表彰する制度を設け、パートナーシップの強化にも注力しています。

情報開示とIR

IR基本方針と活動指針

KDDIでは、「IR基本方針」を策定し、IR活動についての基本的な考え方や情報開示の体制などをホームページ上で公開するとともに、「活動指針3ヵ条」にもとづいたIRを実践するこ

とで、株主・投資家さまとの 長期的な信頼関係の構築 と、企業価値の最大化を図っ ています。

活動指針3ヵ条

- 開かれたIRを目指します
- ・能動的なIRを実施します
- 組織的なIRを展開します

2011年度のIR活動

四半期ごとの決算説明会で経営陣から業績を直接説明するほか、2011年度は投資家さまとのミーティングを延べ約800回実施したほか、証券会社主催カンファレンスへの参加など、コミュニケーション充実に継続的に取り組んでいます。また、株主・投資家さまのご意見をタイムリーに経営にフィードバックしています。

外部機関からの評価

2011年度は、大和インベスター・リレーションズ株式会社の「2011年インターネットIR・ベスト企業賞」に7年連続で選ばれるなど、外部機関から高い評価をいただいています。また、2012年4月現在、日本国内の代表的SRI*1インデックスである「モーニングスター社会的責任投資株価指数*2」にも組み入れられています。

- *1 社会的責任投資 (Socially Responsible Investment)。
- *2 モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指標化した国内初の社会的責任投資株価指数。



コミュニティへの参画および コミュニティの発展

コミュニティの発展に寄与する技術力の開発、助成事業の展開などを 通じて、地域社会の一員としての役割を果たしていきます。



社会貢献活動の推進

社会貢献方針

基本理念

KDDIグループは、「KDDIフィロソフィ」にもとづき、当社が関わるすべてのステークホルダーのご満足を追求することで、持続的に世界中の人々が豊かで幸せな生活を送れる、笑顔あふれる社会の実現に貢献します。

行動指針

- 1. ICT (情報通信技術) の活用による社会課題の解決が、情報通信事業者としての社会的責任であるととらえ、すべての人々に安心・安全で快適なコミュニケーション環境をお届けすることを目指します。
- 2. 「デジタルデバイド*の解消」「健全な青少年の育成支援」「環境保全」「社会・文化支援」「災害時支援」の5分野を社会貢献活動の中期的テーマと定め、ネットワーク、商品・サービスなど持てる資源を最大限に活用し、KDDIらしいICTを活用した社会貢献活動を実践します。
- 3. ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、活動内容の継続的改善と開示・共有を図り、社会の発展に寄与します。
- 4. KDDIグループ社員は、社会貢献活動方針を共有し、よき企業市民として主体的な活動を行うことで、社会とともに持続的に成長することを目指します。
- * PCやインターネットなどの情報通信技術を「持つ者」「持たざる者」との間に、 情報格差が生じる問題。

社員参加型の社会貢献活動 [+αプロジェクト]

「+αプロジェクト」は、KDDI独自の社員参加型の社会貢献プロジェクトです。プロジェクトメンバーが社内外で行った社会貢献活動に対してポイントを付与し、積み立てられたポイントを1ポイント100円に換算し、メンバーが推進する慈善団体などにKDDIが寄付をする仕組みです。2012年3月現在、全国約4,500名の社員がプロジェクトメンバーに登録しています。2011年度は、NPO法人「海外に子ども用車椅子を送る会」など14のNPO、NGO団体などに合計3,315,300円を寄付しました。

クリック募金「キボウのカケラ」

ひとつのやさしい気持ちのカケラが、たくさん集まるとキボウに変わる。そんな思いを込めた、ホームページ上に公開のクリック募金サイト「キボウのカケラ」は、お客さまのクリック数を1クリック1円に換算し、社会貢献活動を行っているNPOなどへKDDIが寄付を行うものです。2011年度は、総額2,327,727円の寄付を行いました。

地域社会への教育支援

タブレット端末 (多機能携帯端末) を使用した教育支援

KDDIは、文部科学省の「教育の情報化ビジョン」などにもとづき、学校・家庭・個人学習の分野において、ICTを利活用した質の高い教育への貢献を目指しています。

その取り組みのひとつとして、2011年10月から横浜市立 白幡小学校においてAndroid™タブレット端末を利用した実証研究を実施し、タブレット端末 (多機能携帯端末) のほか、ネットワーク環境および回答履歴から個人の進度に応じて学べる算数ドリルアプリケーション*など複数のアプリケーションを提供しています。

同年12月には、動画アプリケーションを使った公開授業を全国の教育関係者に向けて行い、児童がスピーチする様子をタブレット端末で録画、評価しました。さらに、体育授業では、アプリケーションの2画面比較機能を使い、お手本と自身の技の違いを確認することにも活用されました。

今後も教育現場におけるICTの有効性を検証し、現場の ニーズに応じた支援を行っていきます。

* 問題提供:小学館



公開授業の様子



算数ドリルアプリケーション画面

地域社会とのコミュニケーション

KDDIでは、地域の皆さんとのコミュニケーションを深めるとともに、地域社会への貢献に取り組んでいます。

2011年度の主な社会貢献活動

	4月	「山口市仁保地区アユの放流イベント」に参加 (山口県)			
	4万	小山ネットワークセンターで 「構内一般開放」 の実施 (栃木県)			
		「ごみゼロ・クリーンウォーク」に参加 (広島県)			
	6月	「ラブアース・クリーンアップ in 北海道」 に参加 (北海道)			
	bН	「中海・宍道湖一斉清掃」に参加(島根県)			
		「高松市三谷地区の清掃活動」に参加 (香川県)			
2011/	8月	高知工科大学で「CSRセミナー」の実施 (高知県)			
2011年		「山口国体・山口大会クリーンアップ運動」に参加 (山口県)			
	9月	「鳥取砂丘一斉清掃」に参加 (鳥取県)			
	10月	「広瀬川一万人プロジェクト一斉清掃」に参加 (宮城県)			
	11月	「山口県仁保大農業祭」に参加 (山口県)			
		「古河市八俣地区近隣3社合同による清掃活動」に参加(茨城県)			
		「博多駅前清掃活動クリーンデイ」に参加 (福岡県)			
	12月	ボランティア団体 「サンタの会」 の福祉活動に参加 (栃木県)			
2012年	1月	「千代田区帰宅困難者避難訓練」に参加 (東京都)			

チャリティコンサートと学校建設

1970年代から1990年代初頭にかけて内戦状態だったカンボジアは、現在、学校教育面においても復興途中です。 KDDI財団*では、2005年から毎年、カンボジア支援のチャリティコンサートを開催し、その売上金や会場での募金にKDDIからの協賛金を加えた金額を、学校建設のため、NGO「Japan Relief for Cambodia」に寄付しています。

この活動を通じて、国際化とICTに適応する人財育成を目的とした「KDDIスクール」を毎年建設しています。2012年1月にはタケオ州に7校目が開校し、開校式典には、生徒、学校関係者、村民ら数百名が参列したほか、タケオ州出身の郵電大臣が列席されました。また開校に際し、文化支援活動の一環として、カンボジアの伝統芸能「スバエクトム」(大型の影絵芝居)の存続を支援することを目的に、子どもたちが自国の文化を知るためのワークショップを開催しました。子どもたちは芝居一座の演技指導を受け、日没後は校庭で大きな火に照

らされたスパエクトムの 影絵芝居を観賞しました。

* ICTの恩恵を広く社会に還元するとともに、ICTによる世界の調和ある健全な発展に寄与することを理念とする公益財団法人。



スバエクトムのワークショップの様子

開発途上国への教育支援

チャリティコンサートの売上金などによる寄付金で開校したカンボジアの学校に対し、通常のカリキュラムのほか、英語やコンピュータのクラスを開設するための支援を行っています。子どもたちが授業で必要となるパソコンやインターネット接続装置などを学校へ寄贈するほか、専門の教師の年間給与を寄付するなど教育環境の改善に向けた取り組みを行っています。

技術力の開発と提供

助成事業の展開

KDDI財団では、ICTの普及・発展に寄与する調査研究やNPOなどの社会的・文化的活動、外国人留学生への助成金支援のほか、特に優秀な成果をあげた研究に対して優秀研究賞を授与するなど、毎年総額8,000万円の助成事業を行っています。このほか、大学と連携した小中学生向けの理科実験教室も実施しています。

留学生への助成金給付においては、日本国内の大学院 正規課程でICT関連の研究を進める外国人留学生に助成

金を給付するほか、2011 年度からは、海外 (特に新 興国・開発途上国) へ留 学する日本人学生に対す る助成を開始しました。



助成金贈呈式の様子

デジタルデバイド解消に向けたプロジェクト

開発途上国におけるデジタルデバイドの解消は、情報通信事業を提供する企業として、積極的に取り組むべき社会的課題と認識し、KDDI財団では、2002年度から継続してこの課題解決に取り組んでいます。

2011年度は、短波無線による音声通話利用のみであったマーシャル諸島の首都マジュロとメジット島間にインターネットなどの通信システムの設計・構築を行いました。また、ベトナムにおける視覚障がい者の生活向上のためのICT活用促進に向けた調査・研究などを行いました。

海外研修生の受け入れと技術コンサルティングの提供

KDDI財団は、KDD (国際電信電話株式会社) が1957年から行ってきた「海外からの研修員受け入れ」事業を継続して実施しており、2012年3月までに約144ヵ国、計5,600人以上を受け入れました。研修員は、帰国後それぞれの国で要職に就く方も多く、開発途上国の人財育成に大きく寄与しています。

また、政府開発援助にもとづく技術コンサルティング 業務では、「ベトナム国南北海底光ケーブル建設計画」と 「カンボジア国メコン地域通信基幹ネットワーク整備事業」を 実施しています。





海外研修員の皆さん

研修の様子

青年海外協力隊・シニア海外ボランティアへの派遣

KDDIでは、独立行政法人国際協力機構 (JICA) の青年海外協力隊・シニア海外ボランティアへ社員が会社に籍をおいたまま参加できる体制をつくり、派遣期間中に開発途上国のために十分活躍できるようサポートしています。これまでに青年海外協力隊、シニア海外ボランティアを合わせて22ヵ国への継続的な派遣を行い、その総数は61名になりました。





派遣先のナミビアの中学校でPCの授業 を行う社員

授業の様子

玉川大学における 「企業講座」 の実施

KDDIとKDDI財団は共同で、玉川大学工学部で学ぶ学生を対象に、15回にわたる「KDDI企業講座」を企画・実施しました。2010年度から実施している同講座は、モバイルシステムを中心としたICTビジネスのエンジニアリング的側面からマクロ概況までを、幅広く学生たちに講義するものです。若手エンジニアの裾野拡大に貢献する活動として、今後も一層内容を充実させ、継続していきます。

「KDDI∞Labo」の設立

KDDIでは、グローバルに通用する革新的なインターネットサービスをつくり出す意欲を持った若いエンジニアを支援するプログラム「KDDI∞Labo (ムゲンラボ)」を2011年8月に開始しました。同プログラムでは、公募で選抜されたチームに対し、通信事業者の立場から、開発サポート、起業の際の経営サポート、プロモーション、出資や事業提携にいたるまで一貫して支援し、KDDI事務所内のコミュニケーションスペースの提供やサービス開発に必要な端末やサーバーを貸与するなど、さまざまな側面でサポートも行います。

2011年8月から10月に実施した第1期プログラムには、100社近くの応募から選ばれた5チームが参加し、審査の結果、Facebookの利用者同士でランチタイムに社外交流ができる「ソーシャルランチ」を最優秀アプリとして選考しました。

2012年3月からは第2期 プログラムを開始し、独 創的なアイデアや技術の 事業化に向けた支援を継 続的に行っています。



「KDDI∞Labo」に参加する皆さん

国際提携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発

KDDIは、総務省の研究開発公募案件「国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発」に、6法人・団体からなる研究機関の代表として協力しています。

近年、不正侵入や情報詐取などのサイバー攻撃がより大規模化、巧妙化しており、社会・経済活動に与える影響を無視できない状況です。総務省では、本プロジェクトを通じ、サイバー攻撃に関する情報収集ネットワークおよび国際的連携を強化し、ISP (インターネットサービスプロバイダ) や大学などと協力し、サイバー攻撃に対抗するための研究開発を推進しています。

KDDIでは、本プロジェクトの一環として、複数の海外拠点にサイバー攻撃を観測するためのセンサーを設置するとともに、KDDI研究所、財団法人九州先端科学技術研究所、株式会社セキュアブレイン、横浜国立大学、ジャパンデータコム株式会社と共同で、国際連携によるサイバー攻撃の早期把握・予知技術に関する最先端の研究開発を進め、国内におけるビジネス基盤にとって重要なネットワークインフラの安全性確保に資することを目指しています。